



## 正副議長と一般質問

足利市議会 6 月定例会の一般質問は 13 人の同僚議員が登壇しました。5 月臨時会で副議長に就任させていただきましたが、実はその前から選挙後初めての定例会にあたり一般質問の準備をしておりました。

これまで足利市議会では、正副議長が一般質問をするのは有り得ないとされる慣例がありましたので『議会申し合わせ事項』を調べたところその件は記載されておらず、不文律のようなものであることが分かったものの、地方自治法的には一般質問を行うことに全く問題はありませんでした。

ただ、一般質問については、足利市議会会議規則第 64 条で「議員は、市の一般事務について、議長の許可を得て質問することができる。」とされております。つまり議長は「許可権者」であり中立的な立場を担保する意味からも原則として一般質問を行わないものであり、副議長も議事運営に携わる以上、同様に取り扱うのと解釈できます。

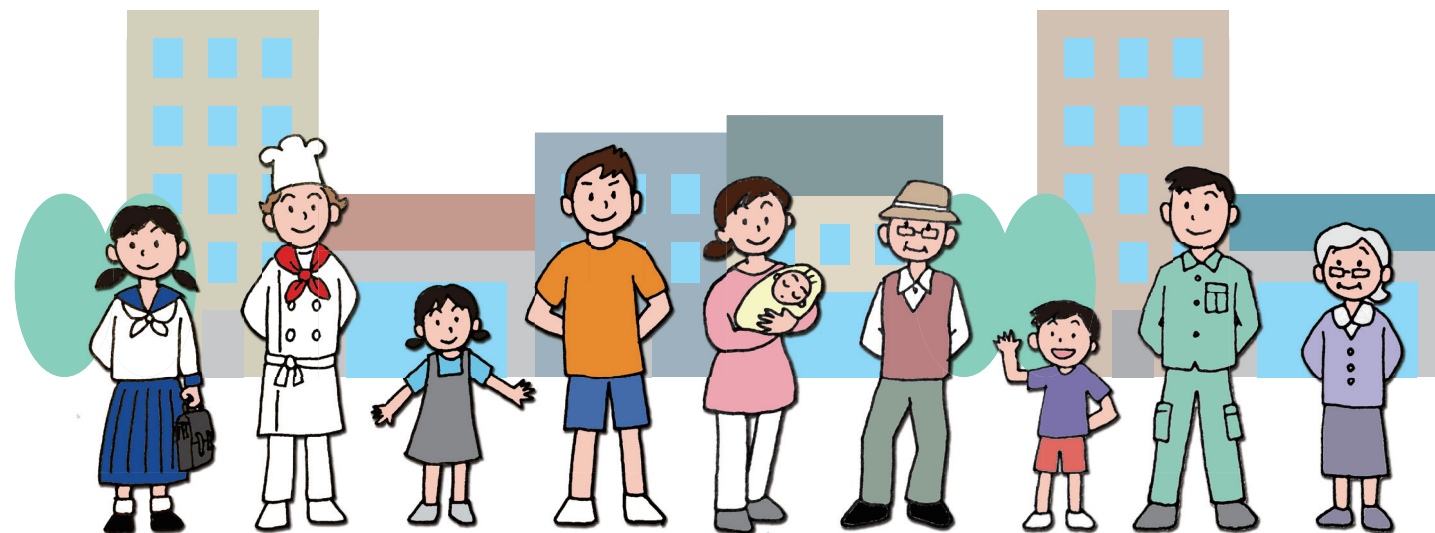
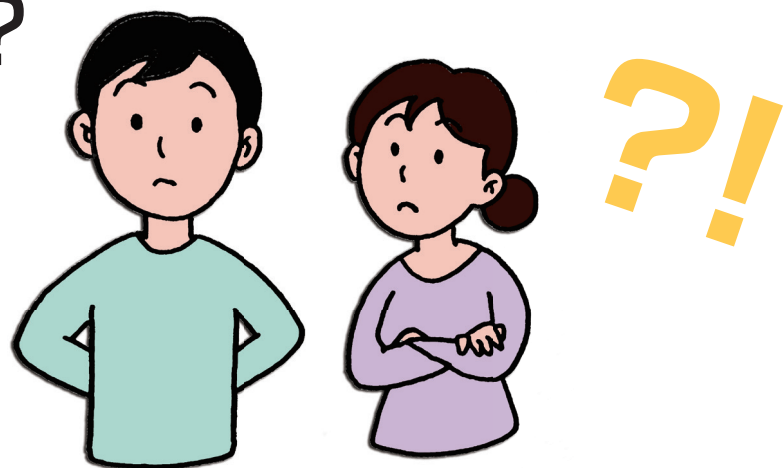
ちなみに正副議長は、中立・公平の立場であることから足利市議会基本条例により、それまで所属していた会派を離脱しています。



## 地方創生って何？

経済政策「アベノミクス」による財政出動、金融緩和によって株価や都市部の地価は上がってきましたが、「成果を全国津々浦々まで届ける」と安倍首相が言い続けるように、地方への波及はまだまだです。このような中で「地方創生」は地方の将来の夢をつくるコンテンツと位置づけられるのではないのでしょうか。

# 地方創生とは？



この「地方創生」は、安倍内閣が掲げる重点政策の一つで、地方の人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中を是正し、地方の自律的な活性化を促すための取り組みを指し、2060 年に 1 億人程度の人口を維持するとした「長期ビジョン」と、2015 年度から 5 年間の対策をまとめた「総合戦略」で構成されています。

ビジョン、総合戦略の目標と指標は国がつくり、それに沿って自治体が来年 3 月末までに、地方版のビジョンや戦略を策定することが要請されており、作成に当たっては『産官学金労言』、産業界、行政、大学、金融機関、労働界、メディアなどで推進組織をつくり審議することも求められています。「地方版戦略」の内容とその進捗状況については、自治体が PDCA サイクルを使って評価し、国の創生本部が内容をチェック、その状況に応じて交付金を配るとしており、取組の違いによって配分額の差が出ることになります。これにより、横並び、護送船団方式から一線を画す自治体間競争となり、自治体経営者としての首長、議会のセンスが問われることになり、あわせて「覚悟が問われる」ことになります。

現在足利市では、2016 年度からの第 7 次足利市総合計画（6 年間）を策定中であり、「足利市版戦略」は次期総合計画との整合を図る必要がありますので、これをベースに「推進組織」で審議のうえ原案が示され、議会で議論されるものと思われます。

一方で、経済対策に基づく 2014 年度補正予算には、交付金として 4,200 億円が計上され、2,500 億円が商品券発行や灯油購入補助など消費喚起策、残る 1,700 億円が地方創生に充てられ、この地方創生のうち 1,400 億円は人口や財政力に応じて自治体に配り、残り 300 億円は事業内容を国が判断し上乗せ交付されることから 2015 年度に地方に回るお金が増えることになります。

しかしながら、地方創生の交付金が本格導入される 2016 年度以降の将来像が示されていないことから「2016 年度予算でも交付金は 1,700 億円のまなのか」、「総額が同じだとしても地方に回る他の予算を削って工面するのか、それとも純増となるのか」持続性のある事業をするためにも実はこの点が地方として最も知りたいところです。